

3 単体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成25年度単体の金額です。

【貸借対照表】

(単位: 億円)

借方	貸方
資金 535	流動負債 1,912
その他の金融資産 3,521	非流動負債 14,952
非金融資産 51,473	
	純資産 38,665

【行政コスト計算書】

借方	貸方
経常費用 7,045	経常収益 1,458
(総行政コスト)	
	純経常費用 5,586
	(純行政コスト)

【純資産変動計算書】

借方	貸方
財源の使途 7,385	期首純資産残高 37,566
(うち純行政コスト) (5,586)	財源の調達 7,524
資産形成充当財源の減少 875	資産形成充当財源の増加 2,166
その他純資産の減少 331	その他純資産の増加 0
期末純資産残高 38,665	

【資金収支計算書】

借方	貸方
期首資金残高 443	経常的支出 6,534
経常的収入 7,662	資本的支出 1,266
資本的収入 482	財務的支出 1,874
財務的収入 1,621	期末資金残高 535

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

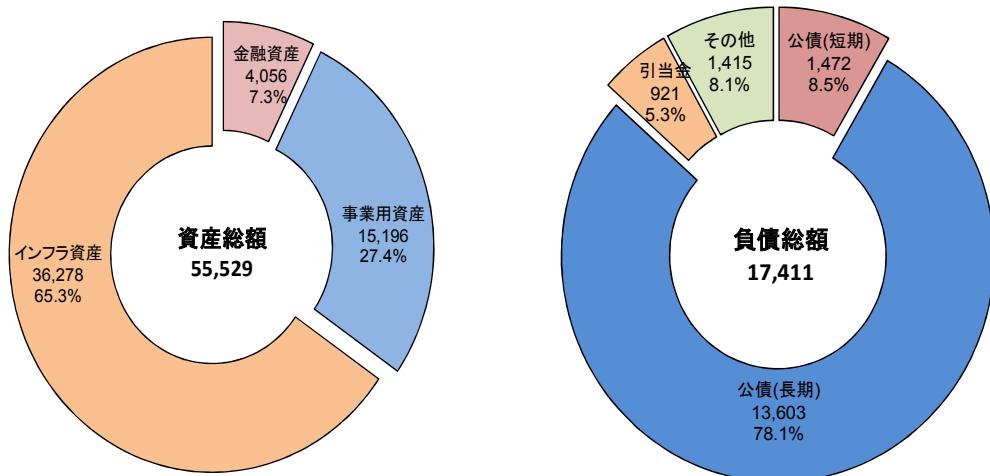
(2) 単体貸借対照表

ア 単体貸借対照表

(平成26年3月31日現在 単位:億円)

	普通会計	単体		普通会計	単体
金融資産	3,803	4,056	流動負債	1,123	1,912
資金	91	535	公債(短期)	934	1,472
債権	387	840	その他	190	440
有価証券	0	0			
投資等	3,325	2,681	非流動負債	10,004	14,952
非金融資産	39,661	51,473	公債	9,038	13,603
事業用資産	13,659	15,196	引当金	735	893
インフラ資産	26,002	36,278	その他	231	457
その他	0	0	負債合計	11,128	16,864
			純資産合計	32,336	38,665
資産合計	43,463	55,529	負債・純資産合計	43,463	55,529

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



単体貸借対照表のインフラ資産が普通会計貸借対照表のインフラ資産に比して1兆276億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業（8,214億円）及び水道事業（1,387億円）が多額のインフラ資産を有しているためです。また、単体貸借対照表の公債（短期・長期）が普通会計貸借対照表の公債（短期・長期）に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業（3,753億円）が多額の公債を有しているためです。

イ 普通会計との比較（単位：億円）

	普通会計(A)	単体(B)	(B)/(A)
資産合計	43,463	55,529	1.28
負債合計	11,128	16,864	1.52
純資産	32,336	38,665	1.20

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体の貸借対照表の各数値を普通会計と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H25(A)	H24(B)	(A)-(B)
資産合計	55,529	54,509	1,020
負債合計	16,864	16,943	△ 79
純資産	38,665	37,556	1,109

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 1,020 億円の増、負債合計は 79 億円の減、純資産合計は 1,109 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの単体貸借対照表

（平成26年3月31日現在 単位：千円）

普通会計	単体		普通会計	単体	
金融資産	265	283	流動負債	78	133
資金	6	37	公債(短期)	65	103
債権	27	59	その他	13	31
有価証券	0	0			
投資等	232	187	非流動負債	698	1,043
			公債	630	949
非金融資産	2,766	3,590	引当金	51	62
事業用資産	953	1,060	その他	16	32
インフラ資産	1,814	2,530	負債合計	776	1,176
その他	0	0			
			純資産合計	2,255	2,697
資産合計	3,031	3,873	負債・純資産合計	3,031	3,873

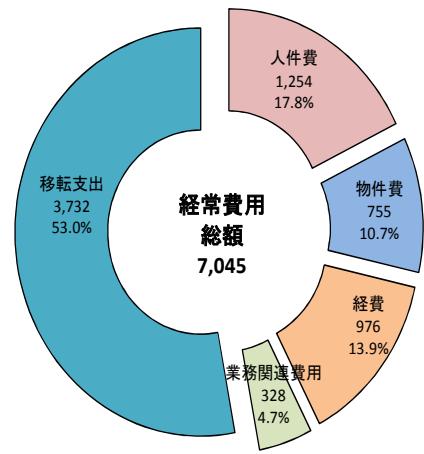
※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

市民一人あたりでは、資産合計は 387 万 3 千円、負債合計は 117 万 6 千円となっており、その結果、純資産合計は 269 万 7 千円となっています。

(3) 単体行政コスト計算書

ア 単体行政コスト計算書

	普通会計	構成比	単体	構成比
経常業務費用	2,183	49.4%	3,313	47.0%
人件費	939	21.2%	1,254	17.8%
物件費	419	9.5%	755	10.7%
経費	638	14.4%	976	13.9%
業務関連費用	187	4.2%	328	4.7%
移転支出	2,238	50.6%	3,732	53.0%
他会計への移転支出	496	11.2%	0	0.0%
補助金等移転支出	349	7.9%	2,338	33.2%
社会保障関係移転支出	1,338	30.3%	1,339	19.0%
その他の移転支出	54	1.2%	55	0.8%
経常費用(総行政コスト)	4,421	100.0%	7,045	100.0%
経常業務収益	363		1,458	
業務収益	274	75.3%	1,323	90.7%
業務関連収益	90	24.7%	135	9.3%
経常収益	363	100.0%	1,458	100.0%
純経常費用(純行政コスト)	4,057		5,586	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の単体会計における総行政コストの約半分は移転支出です。移転支出は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出等が主たる内容です。

経常業務費用が普通会計に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

補助金等移転支出が普通会計に比して1,989億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,227億円)、後期高齢者医療事業特別会計(116億円)及び介護保険事業特別会計(674億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

	H25(A)	構成比	H24(B)	構成比	(A)-(B)
経常業務費用	3,313	47.0%	3,346	47.7%	△ 33
移転支出	3,732	53.0%	3,669	52.3%	63
経常費用(総行政コスト)	7,045	100.0%	7,015	100.0%	30
業務収益	1,323	90.7%	1,333	89.0%	△ 10
業務関連収益	135	9.3%	165	11.0%	△ 30
経常収益	1,458	100.0%	1,498	100.0%	△ 40
純経常費用(純行政コスト)	5,586		5,516		70

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用は、前年度比30億円の増、経常収益は40億円の減、その結果、純経常費用は70億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの単体行政コスト計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位:千円)

	普通会計	単体
経常業務費用	152	231
人件費	65	87
物件費	29	53
経費	44	68
業務関連費用	13	23
移転支出	156	260
他会計への移転支出	35	0
補助金等移転支出	24	163
社会保障関係移転支出	93	93
その他の移転支出	4	4
経常費用(総行政コスト)	308	491
経常業務収益	25	102
業務収益	19	92
業務関連収益	6	9
経常収益	25	102
純経常費用(純行政コスト)	283	390

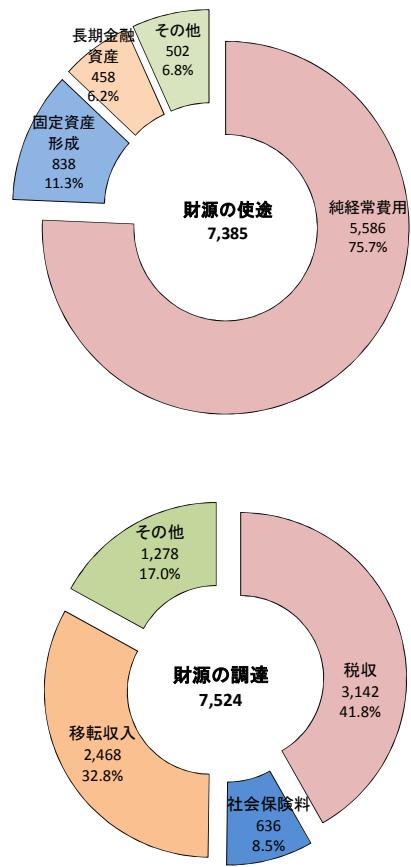
※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 単体純資産変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成263月31日 単位・億円)

	普通会計	単体
期首純資産残高	31,404	37,566
I. 財源の変動	△ 52	139
財源の使途	5,170	7,385
純経常費用への財源措置	4,057	5,586
固定資産形成への財源措置	508	838
長期金融資産への財源措置	453	458
その他の財源の使途	151	502
財源の調達	5,118	7,524
税収	3,142	3,142
社会保険料	5	636
移転収入	1,245	2,468
その他の財源の調達	726	1,278
II. 資産形成充当財源の変動	1,273	1,291
固定資産の増減	534	598
長期金融資産の増減	91	△ 19
評価・換算差額等の増減	648	712
III. その他純資産の変動	△ 288	△ 331
当期変動額	932	1,098
期末純資産残高	32,336	38,665

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



単体純資産変動計算書における純経常費用への財源措置が普通会計よりも1,529億円大きくなっているのは、特別会計における運営コストが使用料・手数料等の経常収益を超過したことを意味します。また、特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)における固定資産形成として330億円の財源が使用されています。

本市各特別会計(普通会計に含まれる会計を除く)ではこれらの財源に充てるため、社会保険料(631億円)及び移転収入(1,223億円)等の財源調達が行われました。

(5) 単体資金収支計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 単位:億円)

	普通会計	単体
経常的支出	4,075	6,534
経常業務費用支出	1,837	2,803
移転支出	2,238	3,731
経常的収入	4,752	7,662
租税収入	3,142	3,142
社会保険料収入	5	625
経常業務収益収入	361	1,427
移転収入	1,245	2,468
経常的収支	677	1,128
資本的支出	952	1,266
固定資産形成支出	499	839
長期金融資産形成支出	453	426
その他の資本形成支出	0	0
資本的収入	367	482
固定資産売却収入	5	5
長期金融資産償還収入	362	477
その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 585	△ 784
財務的支出	1,240	1,874
支払利息支出	153	266
元本償還支出	1,086	1,608
財務的収入	1,156	1,621
公債発行収入	1,062	1,490
借入金収入	94	94
その他	0	38
財務的収支	△ 84	△ 253
当期資金収支額	9	92
期首資金残高	83	443
期末資金残高	91	535



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常的収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成25年度は、租税収入・公共料金収入等の経常的収入が7,662億円あったのに対して、経常業務費用や移転支出として経常的支出が6,534億円計上され、結果として経常的収支区分において1,128億円の収入超過となりました。

資本的収支区分には、固定資産(施設・土地)や長期金融資産(基金・出資金等)にかかる収入と支出が計上されます。平成25年度は、長期金融資産償還収入等の資本的収入が482億円あったのに対して、固定資産取得支出及び長期金融資産形成支出として資本的支出が1,266億円計上され、結果として資本的収支区分において784億円の支出超過となりました。

財務的収支区分には、市債の発行・償還・利払等の収支が計上されます。平成25年度は、公債発行収入として財務的収入が1,621億円あったのに対して、公債償還・利払等の財務的支出が1,874億円計上され、結果として財務的収支区分において253億円の支出超過となりました。

平成25年度においては、経常的収支で生じた1,128億円の収入超過を資本的収支及び財務的収支にそれぞれ784億円、253億円充てました。結果として期末の資金残高は期首の資金残高より92億円増加し、期末の資金残高は535億円となりました。